

市議会だより

東松島市
第52号

令和元年5月1日発行



休養施設
(クラブハウス)



3月4日現場視察実施(撮影)

▲財務常任委員会現場調査 矢本海浜緑地パークゴルフ場視察を実施

- 補正予算 12億5,843万7千円の減額……………P5
- 会派代表質問～会派代表3人が市長所信を問う…P8
- 一般質問～12人が市政をただす……………P9



議会映像配信サイト
QRコード



東松島市は政府からSDGs未来都市に県内で唯一選定されました。



ホームページ <http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/index.cfm/31.htm>
E-mail h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp
議会映像配信ページ <http://www.higashimatsushima-city.stream.jfit.co.jp>

発行/宮城県東松島市議会
編集/議会広報常任委員会

どう生かすかまちの税金

予算総額 489億7千万円を審議、可決

1 市長、平成31年度予算の説明(2月14日)

平成31年度当初予算(議案第19、26号)
〔総額489億7千万円〕(前年度比72億8千万円増)

平成31年度予算審議に当たり冒頭、市長より「市政執行についての所信」があり、①安全・安心に暮らせる防災自立都市づくりの推進②若い世代の定住促進③健康寿命の延伸④自治協働の推進⑤産業振興の推進の5つの重点施策が示された。

具体的には
①自主防災組織や地域住民と連携し、防災体制の充実を図る。

②民間を活用した保育所整備、放課後児童クラブの建設、各学校のエアコン整備など教育環境の充実。また、鳴瀬地区旧小中学校舎を活用した全寮制の私立高等学校の実現。

③高齢者の社会参加促進と介護予防充実を図る。

④地区自治会制度について地域まちづくり交付金等の検証を行い、よりよい市民協働のまちづくりを目指す。
⑤企業誘致や既設工場の増設支援による、さらなる雇用創出を図る。また交流人口拡大に向けた観光振興等の施策を積極的に行う。とされています。

また分野別施策としては第2次総合計画にある8つの施策を引き続き目標として示されましたが、今後はより効果的、効率的な行財政運営が課題となります。なお、事業費の内訳は別表の各種会計のあらましを参照してください。

平成31年度各種会計のあらまし

(単位:千円)

会計区分	31年度予算額	30年度予算額	増減額	前年度比較
一般会計	335億7,900万0	292億8,000万0	42億9,900万0	14.7%
特別会計				
国民健康保険	44億3,157万3	46億4,748万3	△2億1,591万0	△4.6%
後期高齢者医療	3億6,079万2	3億6,565万6	△486万4	△1.3%
介護保険	32億4,503万0	30億2,885万1	2億1,617万9	7.1%
農業集落排水事業	1億2,454万2	1億2,782万1	△327万9	△2.6%
漁業集落排水事業	836万2	830万1	6万1	0.7%
下水道事業	69億5,069万4	34億1,596万8	35億3,472万6	103.5%
大曲浜地区土地区画整理事業	2億6,850万0	8億1,294万1	△5億4,444万1	△67.0%
(特別会計小計)	(153億8,949万3)	(124億7,021万1)	(29億8,247万2)	(24.0%)
合計(一般会計+特別会計)	489億6,849万3	416億8,702万1	72億8,147万2	17.5%

総括質疑

2月25日、3会派より議員各1名が、市長の予算編成方針等を質疑しました。

予算執行上の指針を問う

平成31年度予算編成について

平成31年度予算執行に関して

清風・公明 上田 勉

Q 職員のマンアワーについて

A 職員の適材適所の配置や組織の見直しに努め計画的に事業を推進する。

Q 子育て支援策は

A 私立保育園の開園や保育時間の延長を進める。

Q 学力向上策と教育環境整備は

A 学校教育管理監を設置し、指導主事も2名とする。

Q SDGsの年度の主たる目標は

A ①デジタル教科書の導入、ICT環境整備を推進する。

Q 地域の次代を担う若者の定住化、放課後児童クラブ等の充実を図る。

A ③宮城オルレ奥松島コースの充実、パークゴルフ場などを整備し、生涯現役社会の創出を目指す。

市民クラブ 大橋 博之

Q 公共施設等の維持管理経費の増加に対応する財源確保は

A 国庫補助金を有効に活用していく。地域の活動拠点について地元負担も検討していく。

Q SDGs 未来都市の選定を受けた

A が今年度予算への反映は「全世代に住みよいまちづくり」に向け「子供」「若者」「高齢者」の各分野で予算措置している。

Q 市債総額について

A 平成30年度末の現在高見込みは790万円となっている。

Q 歳入全体について

A 財政調整基金は、今年度予算反映後の残高は約10億円の見込みであり、この水準を維持していくと考える。

清新会 滝 健一

Q 消費税引き上げによる影響は。

A 歳出で約2,800万円である。影響を最小限に留めるよう運用していく。

Q 震災後、市民税納税義務者数の推移を伺う

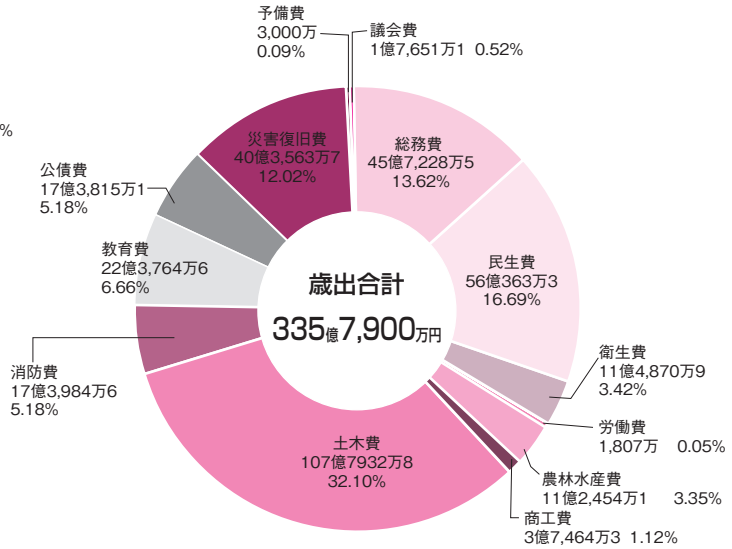
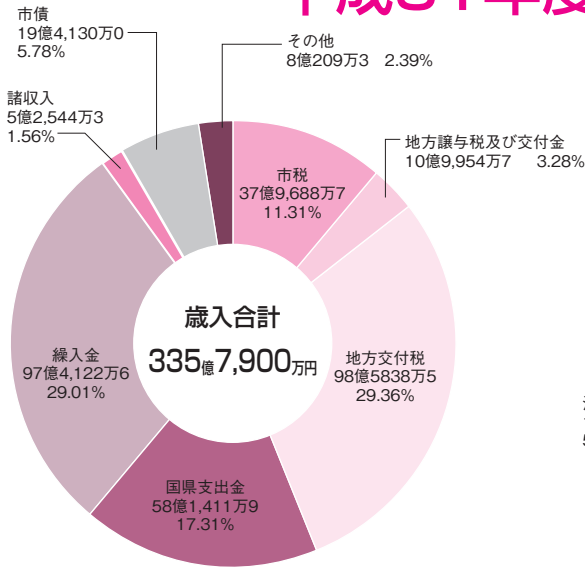
A 震災前約19,400人が、震災直後約12,200人まで減少。

Q その後回復傾向となり、今年度は約19,300人となる見込み。

Q 当初予定した復興事業の進捗に遅れが生じた場合の対応

A 引き続き最大限努力し平成32年度末までに復興事業を完了できるように努めていく。不測で遅れた場合、復興庁と協議していく。

平成31年度一般会計収支状況 (単位:千円)



3 財務委員長報告、採決(3月8日)

予算審査 財務常任委員長報告 原案可決すべきもの

今回の予算審査は、一般会計ほか国民健康保険、下水道、震災関連事業など7つの特別会計について行いました。予算総額は別掲のとおりですが、復興の進捗、適正な予算の配分であるかの議論の結果、14項目の「特に留意すべき事業案件の記録」を残し原案の通り全て可決となりました。

市当局は「特に留意すべき事業案件の記録」について議会を通じた市民の声であると捉え、今後の行財政運営に当たっていただきたいと思えます。



▲審査結果を報告する 熱海重徳委員長

財務常任委員長が本会議上で、委員会の審査結果を報告しました。その後、議員全員で当初予算を可決すべきか否かの採決を行いました。議員は同委員長の報告等を参考にしながら当初予算の可否を判断しました。

2 財務常任委員会、分科会による審査(2月25日～3月6日)

財務常任委員会分科会審査

本年度の予算は、平成31年度の事業について、復興完結に向けた、雨水排水工事などのハード事業のほか、本市の将来を見据えた「地方創生」の推進のため、多くの新事業が加わったことが前年度比約72億円の増額となりました。復興期間10年まで残り2年、今回も300件余りの質疑が出され活発な議論が展開されました。財務常任委員会では、「総務」、「民生教育」、「産業建設」の3分科会を設置し、専門的な見地から集中審査を行いました。

財務常任委員会への付託から分科会審査、予算事業に関わる9カ所の現場調査を経て6日間の日程で精力的に審査をし、財務常任委員長が本会議で報告しました。内容の主なものとはSDGs、定住化などの地方創生事業、教育事業、観光事業、下水、道路などの社会資本整備等々の審査を行いました。結果は財務常任委員長報告の通りです。



▲各分科会の審査報告をする、(上から順に)総務分科会正・副委員長、民生教育分科会正・副委員長、産業建設分科会正・副委員長

財務常任委員会は議長を除く議員16名で構成されています。当初予算は規模が大きいので、同委員会を3つのグループ(分科会)に分け、審査をしました。審査終了後、各分科会が報告を行い、委員会として予算を認めるべきか否かの結論を出しました。

財務常任委員会は、3分科会を設置し、各種会計予算の審査を行いました。総務・民生教育・産業建設の各分科会は2月25日から3月6日までの期間で内部審査と現場確認を実施しました。

分科会審査で各分科会が記録した「特に留意すべき事業案件」を全て紹介します。

財務常任委員会 平成31年度当初予算審査 3分科会 「特に留意すべき事業案件」

【平成31年度予算審査（分科会審査）において特に留意すべき事業案件を記録したもの】

行政経営課	<ul style="list-style-type: none"> ●主な基金の状況 財政調整基金については適正な運用、執行を十二分に留意し、取崩し等を行うべきである。
防災課	<ul style="list-style-type: none"> ●非常備消防事業 消防団員の確保についてはさらなる工夫をし、今後のあり方においても検討すべきである。
市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> ●小野地域ふれあい交流館管理運営事業 地域住民が積極的に利用できるように、小野地域まちづくり協議会と連携し、自立運営に向けて努力すべきである。
政策事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> ●矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業 パークゴルフ場の管理運営について、指定管理者と調整し、スポーツ、レクリエーション等の充実を図るべきである。
子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ●保育所管理運営事業 ●私立認可保育園運営費助成事業 将来、公設、私立保育園の平準化が進む。本市の保育所民営化の推進計画を具現化すべきである。 ●放課後児童保育事業 保育の質の充実や学力向上に寄与する等の民営化によるプラス効果が十分に発揮できるよう方針等を定めて行うべきである。
健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援、健康推進に係る事業 子育て支援、健康推進に係る事業の包括的部門の構築を急ぐべきである。
学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめ・不登校対策事業 ●学力向上推進事業 総合教育会議の話し合いの結果を基に、その旨を各事業それぞれの現場への浸透を図るべきである。 ●学び支援コーディネーター等配置事業 事業目的の実施成果が十分なものとなるよう努めるべきとともに当該事業に学校が積極的にかかわるべきである。
生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ●遺跡発掘調査事業 赤井遺跡の国指定の史跡化を目指すとしているが、学芸員の不足は問題であり早急に人員を確保し強化するべきである。
収納対策課	<ul style="list-style-type: none"> ●市税等収納事業 市税等の徴収業務について、成果はやや向上しているものの、引き続き努力すべきである。
建設課	<ul style="list-style-type: none"> ●公園管理事業 公園管理事業においては、市民が利用しやすい整備と管理運営に努めるべきである。
商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城オルレ事業 宮城オルレ事業においては、市民の関心度向上のため、県内有数の観光コースとして、さらなる浸透を図るべきである。 ●奥松島公社観光復興支援事業 奥松島公社においては、民間活力を導入し、組織の見直しを図るべきである。

議案第4号

(民生教育常任委員会付託審査)

東松島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例について

制定の趣旨・条例の特質などについて審査し、権限の委譲に伴う主体事業者の管理・監督・指導のあり方などについて確認した。

本条例の施行に当たっては、事業者への指導・監督・監視がより重要となり、健全な運営、指定居宅介護支援事業に齟齬がないよう専門職員の確

保・配置が不可欠であり、事業および運営の強化に万全を期すことが要求される。

議員間討議ののち、採決を行い、全会一致で原案の通り可決すべきものと決し、本会議では委員長報告があり、全会一致で原案のとおり可決されました。

議案第5号

(産業建設常任委員会付託審査)

市営住宅基金条例について

基金設置背景には災害公営住宅の整備完成後は既存の市営住宅と合わせて1,500戸を管理することとなり、今後市営住宅および施設の整備修繕改良等に要する費用ならびに地方債の償還に要する費用に対して長期間を見据えた安定的な財源確保が必要なことを踏ま

え国から措置される補助金や住宅使用料等を活用し設置するものである。基金への積立対象と基金からの支払対象について審査した結果、委員会の採決は原案可決すべきものと決し、本会議では委員長報告があり、全会一致で原案のとおり可決されました。



▲居宅介護支援専門員 (ケアマネジャー) は、介護を必要とする方とサービスとのかけ橋となります



▲災害公営住宅 (野蒜ヶ丘)

第1回定例会

補正予算 (議案第30号、37号)

補正予算総額12億5,843万7千円の減額

決算を前提とした事業費確定に伴い 一般会計ほか各種会計で予算調整

一般会計ほか7特別会計の補正予算を3月8日の本会議で慎重審議し、全会一致で原案のとおり可決しました。多数の質疑がありました。何点が質疑および答弁の内容を紹介します。

①歳出 (債務負担行為補正 (限度額変更)、総務費、総務管理費、復興推進費、東松島市私立高等学校整備事業補助金) 金額の変更と時期について。
A 平成30年度分で2億円、平成31年度に2億5,000万円を支払う内容への変更である。

②歳入、市税、市民税および市たばこ税 調定額と収納見込額について。ハードルを設定したが、見当違いであったのか。
A 住民税、個人市民税と法人市民税は、修正申告等に伴い減額が見込まれた。たばこ税は健康意識と増税が影響し、購入が減少したと

③歳出 (緑越明許費補正)、教育費、小学校費、小学校施設整備事業 (赤井南小学校増築等工事実施設計業務) アスベスト含有調査の検体数の増加について。
A 建物の外壁の調査をし、アスベストの有無を調べる。



▲増築等が予定される赤井南小学校

第1回臨時会(1/28)可決議案

市長提出議案、全3件を全会一致で原案のとおり可決しました。議案の件名と主な内容は下記のとおりです。

議案番号	件名と主な内容
議案第1号	(債)平成30年度復興交付金事業東名・新東名線橋梁上部工工事請負契約の締結について… 大塚字北林下地内にある避難道路の橋梁建設に際し、前契約者が倒産したため、同設計内容で制限付一般競争入札を行い、東日本コンクリート(株)が受注したものの。
議案第2号	財産の処分(JR仙石線鉄道用地)について… 野蒜字上山の坊5番の3外19筆のJR仙石線鉄道用地の随意契約で、東日本旅客鉄道(株)に売り払い。
議案第3号	平成30年度東松島市一般会計補正予算(第6号)について… 石巻地方広域水道企業団の旧西部地区管理事務所の土地建物の取得費および事務所活用に係る改修経費など既定の予算総額に1億3,114万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を363億7,214万5千円と編成。

2月(第1回)定例会可決議案

市長提出議案、全35件を全会一致で原案のとおり可決しました。議案の件名と主な内容は下記のとおりです。(※ほかの記事で説明している議案は省略しています)

議案番号	件名と主な内容 ※ほかの記事で説明した議案の説明は省略しています。
議案第6号	東松島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について… 長時間労働の是正をはじめとする働き方改革に向けた取り組みを積極的に推進していくため、超過勤務を行う上での上限の設定に係る規定の追加を行うもの。
議案第7号	東松島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について… 勤務時間1時間当たりの給与額単価について、総務省から地方公務員は労働基準法に準拠することと通知があったことから変更するもの。
議案第8号	東松島市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について… サルビア放課後児童クラブ(矢本東小)は学校の隣接地に、また、さくら放課後児童クラブ(矢本西小)、いちご放課後児童クラブ(赤井小)は学校内に施設を整備したものの。
議案第9号	東松島市自転車等駐輪場条例の一部を改正する条例について… 野蒜駅および東名駅の野蒜北部丘陵地区への移転にあわせ、市内の駐輪場について移転整備を行っており、駐輪場の整備が完了したことから条例の改正を行うもの。
議案第10号	(債)平成30年度奥松島運動公園災害復旧工事(体育館建築工事)請負契約の締結について… 体育館新設(建築)工事一式、鉄筋コンクリート一部鉄骨造、一部2階建てを、一般競争入札の結果、櫻井工務店(株)と請負契約を締結したものの。工期は平成32年3月25日まで。
議案第11号	(債)平成30年度奥松島運動公園災害復旧工事(体育館電気設備工事)請負契約の締結について… 体育館電気設備工事一式を一般競争入札の結果、北上電設工業(株)と請負契約を締結するもの。工期は平成32年3月25日まで。
議案第12号	平成30年度防災行政無線(同報系)戸別受信機設置工事請負変更契約の締結について… 旧鳴瀬地区、大塩地区の個別受信機10台の追加購入(5,490台→5,500台)をするため、電気興業(株)仙台支店と変更契約の締結をするもの。
議案第13号	財産の取得(市役所分庁舎用地及び建物)について… 矢本字大溜16番1の石巻地方広域水道企業団所有の土地と建物を、市役所分庁舎用地、建物として取得。
議案第14号	財産の取得(東松島市立小中学校パソコン教室備品一式)について… 矢本西小、宮野森小、鳴瀬未来中のパソコン教室内の教育用コンピュータを更新するもので、東日本電信電話(株)宮城事業部と随意契約による売買をしたもの。
議案第15号	財産の取得(東松島市立小学校ICT教育用備品一式)について… 矢本西小、大曲小、赤井小、大塩小のICT教育用備品を購入するもので、東日本電信電話(株)宮城事業部と随意契約による売買をしたもの。
議案第16号	市道路線(野蒜ヶ丘68号線)の認定について… 集団移転団地公共施設整備工事により整備された道路(29m)の認定を行うもの。
議案第17号	市道路線(新沼54号線)の認定について… 西矢本地区ほ場整備事業により造成された道路(235.0m)の認定を行うもの。
議案第18号	市道路線(堰の内南249号線外1)の認定について… 開発行為の実施に伴うものであり、工事により整備された道路(60m)の認定を行うもの。
議案第27号	東松島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について… 国の法令の一部改正で災害援護資金貸付の償還方法等の見直しが行われたことによる所要の改正。
議案第28号	(債)平成30年度奥松島運動公園災害復旧工事(野球場外)請負契約の締結について… 野球場、多目的グラウンド等の移転新設。制限付一般競争入札で、(株)尾形土建と請負契約締結。
議案第29号	(債)平成30年度奥松島運動公園災害復旧工事(マレットゴルフ場外)請負契約の締結について… マレットゴルフ場、子ども広場等の移転新設。制限付一般競争入札で、(株)木村土建と請負契約締結。
議案第38号	平成31年度東松島市一般会計補正予算(第1号)について… 2月に予防接種法施行令の一部改正があったことに伴う経費の計上で国の通知に基づき、風しんの抗体保有率が低い年代の男性に対して、期間を限り、抗体検査および予防接種を実施するため、既定の予算総額に2,163万3千円を追加し、336億63万3千円として編成したものの。

第3回臨時会(3/19)可決議案

市長提出議案、全4件を全会一致で原案のとおり可決しました。議案の件名と主な内容は下記のとおりです。

議案番号	件名と主な内容
議案第39号	財産の取得（柳の目地区災害公営住宅整備事業に関する土地建物等）について… 東松島市工務店協同組合と宅地造成および建築を進めてきた柳の目西地区の災害公営住宅100戸および集会所について、完成後の土地、建物等について取得するもの。取得金額は、38億3,084万9千円。
議案第40号	東松島市営住宅基金条例の一部を改正する条例について… 柳の目西地区災害公営住宅の供用開始に伴い、市営住宅の名称、位置等についての所要の改正。
議案第41号	財産の無償譲渡（旧鳴瀬未来中学校）について… 平成30年10月30日に締結した日本ウェルネス宮城高等学校（仮称）の設置に関する「基本協定書」に基づき、学校法人タイケン学園が行う高校設置のための工事着手前に旧鳴瀬未来中学校の校舎等の同学園への譲渡。
議案第42号	市道路線（柳の目西190号線外12）の認定について… 柳の目西地区災害公営住宅の取得にあわせて13路線（総延長 1,435m）の道路の認定を行うもの。

他議会からの視察来庁

- 1月22日（熊本県）玉名市議会市民改革クラブ（会派）議員4名
「宮城オルレ奥松島コース整備について」
- 3月18日 宮城県議会大震災復興調査特別委員会 議員15名
「東日本大震災復興等進捗状況と課題等について」
「集団移転における地域コミュニティの再生について」

櫻井清一氏（大塩）と佐々木松子氏（野蒜）の推薦について、市長より議会に意見を求められた件に関して、適任と答申しました。人権擁護委員は法務大臣が委嘱する民間のボランティアです。毎月、法務局の職員と協力して無料人権相談を市内で実施しています。地域の皆さんから人権相談を受け、問題解決の手伝いをしたり、人権侵害による被害者の救済をしたり、地域の皆さんに人権について関心をもってもらえるように啓発宣伝活動を行っています。

人権擁護委員
2名 選任



▲群馬県桐生市議会

議会改革の取り組みについて
議会運営委員会は1月16日と17日、議会改革に先進的な群馬県桐生市議会と福島県会津若松市議会に赴き、その取り組みについて行政視察を実施しました。

●桐生市議会
桐生市議会は、予算は編成作業前に予算要望を執行部に提起することが必要との認識で、平成31年度当初予算要望書を初

議会運営委員会 行政視察報告

めて提出するなど、感心される取り組みをしています。必要に応じて市の課題に関する政策提言や多くの各種条例の一部を改正する条例案等の委員会提出もしています。また、議会機能の充実強化を図るための議会モニターの採用や、災害時における議会の対応や行動等を定める、市議会災害対策対応指針はユニークなものであり、参考になりました。

●会津若松市議会
会津若松市議会は、40日ほど前にあらかじめ予算、決算審査準備会を開き事務事業の評価、事業計画等の論点の抽出を行っています。随時政策討論会を開き討論テーマの設定や課題の調査、研究等の議員間討議を交わっています。

市民との意見交換会を年2回15会場で行い地区別テーマの掘り下げを



▲福島県会津若松市議会

図っています。参加者数の伸び悩み、属性の偏りが課題とか。広報議会モニター設置要綱が定められ、市民が身近に広報議会の関心を高め、意見が編集に反映させるようにしています。

議会運営委員会

委員長	滝 健一
副委員長	五ノ井惣一郎
委員	上田 勉
委員	小野 惠章
委員	佐藤 富夫
委員	熊谷 昌崇

会派代表質問

Q & A

2月定例会において市長の施政方針の所信表明があったため、会派代表議員が質問を行いました。ここでは、質問および答弁の内容をQ&A方式で紹介します。(本市議会では、代表質問の対象を施政方針に対する質問のみとしています)



代表 公明議員
清風 五ノ井 公明議員

市政執行の所信に伺う

Q ①復旧の加速と
②地方財政をめぐり
の編成は。③市政運営の基本方針。④分野別施策は。

A ①市民の理解と協力が不可欠、市政懇談会、市報、ホームページ、フォーラム、研修等で情報発信と周知を図る。②歳入は、個人市民税で復興の進捗に伴う納税者の増と復興特別交付税の増、歳出は国県補助金の充ちや目的基金の繰り入れ、合併特別債を活用し財源を確保し予算編成する。③ア、総合計画の着実な推進と実現を

図るため庁舎内の組織体制を充実する。イ、公約は確固とした使命感で取り組む。④ア、SDGs 未来都市の周知は積極的に進める。イ、消防団員の確保対策は重要性等の周知啓発活動等と創意工夫を凝らす。ウ、矢本海浜緑地パークゴルフ場は市民の健康増進と交流促進に必要な施設。エ、子供たちの学力、体力の向上は家庭と地域が共有し環境づくりをさらに進める。オ、オリンピックは最大のスポーツイベント、多くの市民が参加できるように準備に努める。



▲矢本海浜緑地パークゴルフ場(休養施設)

予算執行に当たり行政課題を伺う

Q ①2020年度に閉鎖される復興庁の後継組織について政府は明らかにしていない。岩手、宮城、福島三県の被災市町村は国にどのような要望をしたか。②近隣には、赤字再建団体寸前の町がある。今回の予算は、財源確保に苦慮したようだ。対岸の火事ではない。市長の所信を問う。

A ①各県の知事は国に後継組織を要望。2020年度後も被災市町村の意向を踏まえ、復興に対応するように検討すること。②復興の自立を促すため、企業、私立高校の誘致により人口減の対策・歳入には国、県の補助、交付金を有効活用、経費削減で健全財政運営をする。③運動公園以外の元地はモザイク状で利活用は困難だが、少しずつでも前進を続けたい。④その通り。全市ぐるみで推進委員会を設置し取り組む。



代表 市民クラブ議員
佐藤 富夫議員



▲復興の集大成は後2年、自立へ邁進せよ

市政執行の所信の具体策を問う

Q ①震災後のまだ残る被災者の心の傷跡復興を進める施策。②全世代にわたる福祉の充実を。③6次産業化とブランド化への支援体制の手法について。④全ての市職員に信頼されることへの思慮について。

A ①被災者に寄り添いながら、復興庁の心の復興事業に対する被災者支援総合交付金を活用し、心身のケア、生きがいづくり、コミュニティ形成等に取り組む。②子育て環境の充実、放課後児童クラブの整備、高齢者福祉での、いつまでも健康で過ごせるため



代表 清新会議員
滝 健一議員

の施策の拡充など、地域包括ケアシステムの機能強化を図る。③6次産業化の取り組みには、宮城県産業技術総合センターの紹介や公的資金の活用、各種交流会の参加など支援を強める。ブランド化は、県が主催する展示会への出品など、質の向上や生産量確保につなげるための、さまざまな手法で推進していく。④職員は全体の奉仕者として誠実公正に職務に精励、課題解決に向け、市長と一体で市民の期待に応える。



▲市内各所で手作り商品等が販売されています(6次産業化の取り組み)



土井 光正 議員

- 1、障害者雇用の法定雇用率2.5%を遵守せよ
- 2、防犯カメラ、防犯灯の施設整備を充実させ安全・安心のまちを形成せよ
- 3、防災行政無線の放送内容をメール配信システムを利用し情報発信せよ

Q 学路の「地域の目」が届かない箇所犯罪等を未然に防ぎ抑止力効果のある、防犯カメラの設置を計画的に行うべきと考えるがいかがか。

②大阪市では公園に設置する自動販売機に設置業者が防犯カメラの設置費用や電力費を負担する公募方式を採用しているが、

Q 防犯カメラ・防犯灯を整備せよ

A 必要な箇所への設置を進める

本市でも地域連携の観点でネーミングライツ等による防犯カメラの設置、維持管理等を検討すべきと考えるがいかがか。

③不審者情報が寄せられている場所や通学路等の暗い箇所を解消する防犯灯設置の予算を十分に確保すべき。

Q 防犯カメラ

A 市長

①防犯カメラは、犯罪抑止効果等に有力な手段であるため、現在、市内の小中学校にカメラの設置を進めている。

今後、公園や通学路等については、設置効果や維持管理費用等を考慮し必要箇所への設置を進めていく。

②大阪市の防犯カメラ付

き自動販売機の取組は財政面のメリットも含め、大変参考となる取組であると感じている。

今後、設置の可能性のある施設や事業者の公募等について検討する。

③地区自治会からの要望箇所に通学路も含め、設置に努めてきた。

平成31年度は30年度の防犯灯実績予算の約10%増の予算を計上している。

今後とも予算を確保した上で必要な箇所への設置に努めていく。



▲防犯カメラ付き自動販売機（大阪市）／犯罪抑止力効果のあるステッカー

12議員が 市政をただす

一般質問は、議員が本市の一般事務に関する質問を行ったり、政策提言を行うことなどを言います。議論の様子は録画中継でもご覧になれます。

議会中継はこちらから

東松島市議会映像

検索

<http://www.higashimatsushima-city.stream.jfit.co.jp/>

- ①障害者雇用の法定雇用率2.5%を遵守せよ
- ②防犯カメラ、防犯灯の施設整備を充実させ安全・安心のまちを形成せよ
- ③防災行政無線の放送内容をメール配信システムを利用し情報発信せよ

土井 光正 P 9

- ①本市観光事業と県観光キャンペーンとの連携を問う

齋藤 徹 P10

- ①「道の駅」構想について
- ②震災復興業務に携わるマンパワーの確保について

石森 晃寿 P10

- ①定住化促進について
- ②どんと祭について

熊谷 昌崇 P11

- ①放課後児童クラブの質を確保することについて問う

阿部 としる P11

- ①地域おこし協力隊について
- ②インフルエンザ予防接種の助成について

手代木せつ子 P12

- ①野蒜・宮戸地区の取り組みを問う
- ②教育問題を問う

小野 幸男 P12

- ①改元に伴う慶祝行事について
- ②人材登用について

小野 恵章 P13

- ①集団移転地の災害公営住宅・借地の管理について
- ②放課後児童クラブの諸課題について

熱海 重徳 P13

- ①原子力災害広域避難計画について

長谷川 博 P14

- ①人口減少対応策について問う

櫻井 政文 P14

- ①市内の小児医療の現状と課題
- ②在宅医療・介護の連携を支援せよ
- ③明るい笑顔と元気なあいさつ運動を展開せよ

大橋 博之 P15



石森 晃寿 議員

- 1、「道の駅」構想について
- 2、震災復興業務に携わるマンパワーの確保について

Q 2年前前の市長の選挙公約では、「三陸自動車道の矢本パーキングを活用した地域振興に努めます」となっている。そこで、矢本パーキングと隣接する市有地を含めたエリアを「道の駅」とする構想は、いかがか。「道の駅」は、これまで、全国で1,145カ所、宮城県内には、

13カ所設置されている。「道の駅」は、ご承知のとおり、24時間、無料で利用できる駐車場、トイレなどの「休憩機能」、道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報などの「情報発信機能」、文化教養施設などの「地域連携機能」を併せ持つ休憩施設である。市長の考えを伺う。

A 市長 私の選挙公約に掲げている、矢本パーキングを活用した地域振興策は、1日に35,000台以上の交通量のある三陸道矢本パーキングを活用するものである。隣接する市有地を含めた「道の駅」構想は、地方創生を具体的に実現でき、本市の地域経済振興



▲道の駅構想を掲げる三陸道矢本パーキングエリア南東部

Q 「道の駅」構想について

A 構想実現に向け、国に要望



▲既存の観光ツールに加え、新規のツールの利活用が必要 ※写真はイベント開催時の石巻駅前の様子



齋藤 徹 議員

- 1、本市観光事業と県観光キャンペーンとの連携を問う

Q ①県観光キャンペーンでのポケモンGOの活用が、宮城オルレのイベント等で計画されているが、どのような連携を企画しているのか。

強化はイベント成功に不可欠であるが、全国各地から流入するポケモンレーナー（ユーザー）を対象とした本市としての「おもてなし」をどのように認識しているのか。

A 市長 ①平成31度の県観光キャラクタールは、上半期サザエさん、下半期はポケットモンスターラプラスと報道されている。家族・親しみをキーワードに家族連れ観光客を宮城オルレ奥松島コースへの誘客を図る。活用方法については、県、キャラクター、管理会社と協

議し、提案を行う。②県キャンペーンでのポケモンの出現は現段階では不明だが、観光振興に有効な提案をしていく。③宮城オルレ全体での発展を目指す。両コースの周遊、連携をより深める。④観光PRキャラクターの活用に当たり、観光のみならず本市のイメージアップにつなげることが重要。県と管理会社の協議内容を踏まえ、PRす

Q 本市観光事業と県観光キャンペーンとの連携を問う

A 県に対し提案、協議等を行う





阿部としる 議員

- 1、放課後児童クラブの質を確保することについて問う

Q 放課後児童クラブの施設も学校内に整備され、子どもたちにとって安心安全に使用できる環境になった。先日政府は職員である放課後児童支援員の配置基準や資格要件を緩和することを決めた。一部の地方自治体から支援員の人材不足や利用児童の少ない地域などが

A 市長 現行の基準どおり放課後児童支援員は支援の単位ごとに2人以上とし、支援員

の資格も保育士等の資格を有し、都道府県が行う研修を終了している者を継続する。市内の各小学校8施設に支援員27人、補助員11人を配置している。家庭と仕事のバランスや健康状態、職場のコミュニケーション等の聞き取りをし、働きやすい環境づくりに努める。



▲仲良く遊ぶ子供たち

Q 放課後児童クラブの質の確保

A 知識習得をし、質の向上に努める



児童保育の質の低下を招かないよう支援員の配置基準や資格要件の基準を維持する。

放課後児童クラブに従事する職員を対象に研修会を開催し、子どもに関するさまざまな分野の知識習得をし、児童保育の質の向上に努める。



▲どんと祭



熊谷 昌崇 議員

- 1、定住化促進について
- 2、どんと祭について

Q 東日本大震災以降、降矢本運動公園や各地域で行われてきたどんと祭の会場が減少している。基本、正月飾りはゴミ集積所に出してはいないのだが、市民からは感情的にゴミとして処理することには抵抗があるという声を聞く。現在は、基本的には、外での焼却は、禁じられているが、

一部の市民は、こっそりと家の裏等で焼却したという話をよく聞く。そこで、政教分離の原則があるのは理解し、過去には商工会が主体で行っていたことを承知しているが、市としても何らかの方策を検討し、古き良き伝統習慣を継続する努力をすべきではないだろうか。

A 市長 正月飾りをゴミとして出すのが好ましくないとの声には、感情的にうなずけるものがある。また、昨今、大塩の新山神社や赤井の八幡神社等でも、どんと祭が行われていない実態を考えると何らかの対策が必要と考えている。

震災以前は、矢本運動公園において、商工会青年部主催で、地元消防団の協力を頂きながら、どんと祭が行われていた経緯もあるので、商工会長および商工会青年部長やこれまで関係のあった大曲五十鈴神社の総代長等と話し合いを現在行ってきている。

しかし、神社側との調整や焼却後のゴミ処理の課題があり、開催できなかったが、市としては、ゴミ処理費用等の助成を検討して対応していきたい。

Q どんと祭について

A 現在、調整中である





小野 幸男 議員

- 1、野蒜・宮戸地区の取り組みを問う
- 2、教育問題を問う



▲家族みんなで予防しよう!!

Q 野蒜ヶ丘東名駅前の空き区画の今後の利活用を問う。

② 東名運河南側（主に洲崎地区）の跡地利用の進捗は。

③ 野蒜駅前のトイレ設置とファミリーマーケット閉店の取り組みを問う。

④ 野蒜市民センター周辺の活性化策と行政から地域やまちづくり協議会へ

A 野蒜ヶ丘東名駅前の空き区画の今後の利活用を問う。

⑤ 宮戸島から塩釜市の離島への夢の懸け橋を問う。

⑥ 仙台市のいじめ自殺事件の教育長の見解を問う。

⑦ 学力低下について、児童生徒へどう対応し、改善されたか問う。

A 市長 ① 将来の利活用を想定し、本市に住宅を求める方が多く、一般住宅への分譲を

A 教育長 ⑥ 危機意識をもち対応し、正確な情報を指示する。

⑦ 授業への意識の高まりの事例を共有し、学力向上に努める。



▲新たな活用も期待される震災復興伝承館

野蒜・宮戸地区の取り組みは

A 地区内の一層の活性化を図る



充実を図り公社とも協議する。

④ ささまざまな団体や事業者やPRに努める。また行政から地域への提案事項は他地区の皆さんとも協議し検討する。

⑤ 県の事業として捉え、地元県議の理解と協力を求める。



手代木せつ子 議員

- 1、地域おこし協力隊について
- 2、インフルエンザ予防接種の助成について

インフルエンザ予防接種の助成は

A 18歳以下の助成対象を検討

Q 一、先日、市内の地域おこし協力隊らが主催する、宮戸室浜出身の「儀兵衛と太郎を語る会」が宮戸の県松島自然の家を会場に開催された。

市内外から約100人が参加し日本人で初めて世界一周をした千石船「若宮丸」の乗組員16人の漂流体験談を、史実に

基づいて詳しく知ることができた。そこで、地域おこし協力隊について次の事項について問う。

① どのような分野で活動を期待し募集しているか。

② その効果は。

③ 定住への支援策は。

二、18歳までのインフルエンザ予防接種を希望する市民に対し、費用を助成する考えはないか。

A 市長 一、① 本市への定住や企業等につながることを期待し観光やコミュニティスクールの分野で募集し、現在15人が活動している。

② 地域活性化や本市の魅力発信に大いに寄与していただいております。既に起業者、定住し市内で活動されている方もいる。

③ 移住・定住に当たって

は「住まい」と「仕事」をセットに考えることが重要で、住宅購入に関する補助金、起業する際の補助金、創業支援補助金それぞれ上限100万円と情報提供し、そのほかさまざまな相談対応等に努める。

二、18歳以下の医療費は無料だが、費用は市が負担している。予防を講じて患者が少なくなれば医療費の軽減になるので、来年度からの実施に向け検討したい。





熱海 重徳 議員

- 1、集団移転地の災害公営住宅・借地の管理について
- 2、放課後児童クラブの諸課題について



▲改元を祝う

- 1、改元に伴う慶祝行事について
- 2、人材登用について



小野 恵章 議員

Q 改元に伴う慶祝行事について

A 商店会要望に前向きに検討

Q ①新年号、改元に伴う慶祝の考えについて所見を伺う。

②議会改革には、議員個々のスキルの問題等はあるが、議会事務局体制の重要さが欠かせない。

③中学校部活動において外部指導員の強化が必要と思われるが、いかに。

④昨年9月に登用された防災課危機管理監の働きが、市民の目に見えてこない。現状の評価と今後について。

市報により改元について周知を行う。慶祝行事の市内商店会の街路灯への国旗掲揚については、関係者からの支援要望には

市役所庁舎等に国旗を掲揚、

前向きに検討する。



各校に国旗を掲揚する

教育長 ①各学校に国旗を掲揚する

市長 ②4月から管理職職員を増員し、議会の事務局機能強化を図る。今後の増の要望には、業務量等を勘案し調整していく。

市長 ④積極的に業務に携わっており評価している。今後も、体制の充実や自衛隊との連携強化等に向け、さらに手腕を発揮してもらおう。防災教育も同様だ。

Q 放課後児童クラブの諸課題について

A 開所時間の延長を検討する

Q ①待機児童解消策について。

②保護者からの要望等の対応および支援員、補助員の確保、今後の処遇について。

A 市長 ①本市の放課後児童クラブについて、児童の安全や学校との連携を図るため、順次、各小学校敷地内または隣接地に整備を行い、

平成30年度は矢本東小、矢本西小、赤井小学校で建設工事を進めている。平成31年度の大塩小、その次年度の鳴瀬桜華小学校の建設をもって、整備計画は完了し、その時点で受け入れ定員を450人から680人まで拡充する予定となっている。それに合わせ、支援員および補助員も増員し、待

機児童解消を図る。

②放課後児童クラブの需要については、国の働き方改革による女性就業率の上昇等により、共働き家庭等の需要増が見込まれている。

その需要増に因應するため、本市では放課後児童クラブの運営について、民間活力導入等の検討を進めている。



放課後児童健全育成事業

業に取り組む社会福祉法人等の民間活力を活用することにより、指導専門員や支援員などのマンパワーを安定的に確保するとともに、かねて要望のある現在午後6時までの開所時間の延長にもつなげていきたいと考えている。

これからも、安心して子どもを産み育てる環境づくりを努めていく。



▲新設された赤井南小学校放課後児童クラブ



櫻井 政文 議員

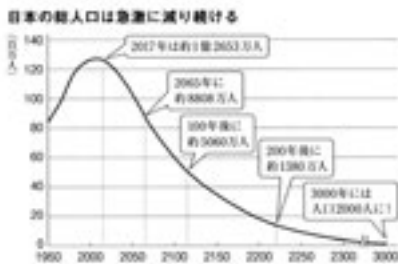
1、人口減少対応策について問う

Q 人口減少が深刻化し、2040年には自治体の半数が消滅の危機にさらされると「日本創生会議」の人口減少問題検討分科会が2014年に公表した。人口減少による影響は生活関連、行政サービスの低下など多方面に及ぶと考えられる。手をこまねくことなく人口減少を食い

止める対策強化に努めるべきである。①市長マニフェストにある人口減少対策としての企業誘致を初めとする諸施策の2年間の成果の分析と今後どのようにこの問題に取り組むかのビジョンはいかに。②20代女性の東京への流出歯止め策と第3子以降の出産祝い金などプ

A 市長 ①企業誘致の成果として「幸満つる郷KDDIエボルバ野蒜」を初めとして4社の本市への進出、市内立地企業2社の増設が行われ、72名の雇用増が図られた。また、大曲浜工業用地にも今後13社の操業開始が予定されている。さらに宮城オルレ奥松島コースなどの観光振興を

契機とした交流人口拡大にも努める。保育所と放課後児童クラブの整備、教育環境の整備と学力向上の推進など、子育てに係る様々な取り組みで定住促進につなげたい。本市独自の施策を織り込み、全力を尽くす。②女性の働く地域企業への有効な支援策を検討する。第3子以降の出産祝い金制度については、具体的な効果などを探る。



▲深刻化する人口減少社会に危機感を！



▲鷹来の森で車両の検査・除染 仮に1万台なら34日間も



長谷川 博 議員

1、原子力災害広域避難計画について

Q 1月24日、県の原子力防災訓練が実施され、鷹来の森運動公園で避難車両の汚染検査や除染、住民検査などが行われた。①鷹来の森運動公園で退域検査を受ける車両の第

②最大1万人のバス避難バス250台確保のめどは。③複合災害などで避難所

受入拒否した場合は。④現状計画では安全避難の実効性は極めて危うい。再稼働の見切り発車容認はありえないと考えるが。



▲立沼・前里地区の避難場所とされる長命ヶ丘市民センター

Q 原発避難時、検査だけで34日間
A 県が検討を進めると伺っている



④国からの問題提起もな
いところで軽々な発言は
控えておきたい。

議会運営および活動状況

平成30年12月6日以降



▲医療・介護連携のイメージ

- 12月6日 総務常任委員会
民生教育常任委員会
- 9日 第8回東松島市児童・生徒書道展（デンマーク王国友好記念）表彰式
- 10日 総務常任委員会
- 12日 産業建設常任委員会
議会運営委員会
- 13日 民生教育常任委員会
- 14日 平成30年度東松島市立矢本第一中学校立志式
- 15日 あおい地区星空イルミネーション点灯式
- 16日 日本製紙石巻野球部野球教室
- 17日 広報常任委員会
議員定数と報酬等並びに政治倫理のあり方に関する特別委員会
- 28日 平成30年仕事納めの式
- 1月4日 平成31年仕事始めの式
- 6日 平成31年東松島市消防出初式
平成31年東松島市交通・防犯関係出動式
平成31年東松島市新年賀詞交歓会
- 7日 広報常任委員会
- 9日 宮城県市議会議長会
- 11日 第37回石巻地区広域行政事務組合消防職員意見発表会
石巻地方広域水道企業団安全祈願並びに新年賀詞交歓会
- 13日 平成31年東松島市成人式
東松島市建設職組合平成30年度新年懇親会
- 15日 広報常任委員会
- 15～17日 議会運営委員会（行政視察・群馬県桐生市、福島県会津若松市）
- 16日 平成30年度矢本第二中学校区「心あったかイトころ運動」実践発表会
- 17日 平成31年松島基地新年祝賀会
- 18日 平成30年度鳴瀬未来中学校区「心あったかイトころ運動」実践発表会
東松島市民生委員・児童委員協議会新年会
- 19日 平成30年度東松島市PTA連合会セミナー
- 20日 第5回大塩地区バレーボール大会
東松島市シルバー人材センター平成31年新春懇親会
- 23日 民生教育常任委員会
議会運営委員会
平成31年矢本婦人会新年会
- 24日 東松島市建設業協会新年会
- 25日 平成30年度矢本第一中学校区「志教育・心あったかイトころ運動」実践発表会
東北SDGs未来都市サミット及びシンポジウム並びに歓迎レセプション
産業建設常任委員会
- 26日 あおい地区親子たこあげ大会
平成31年NPO法人東松島市体育協会新年懇談会
- 28日 平成30年度石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会
平成31年東松島市自衛隊家族会新年会
- 29日 宮城県市議会議長会 春季定期総会
- 2月1日 東北大学大学院環境科学研究科との協定締結式
- 2日 公益社団法人日本青年会議所東北地区宮城ブロック協議会2019年度新年式典・祝賀会
- 3日 「東松島市・デンマーク中学生交流事業」歓迎レセプション
- 5日 全国市議会議長会基地協議会
- 6日 市道立沼・浜市線開通式
「東松島市・デンマーク中学生交流事業」お別れパーティー
- 8日 議会運営委員会
- 11日 天皇陛下御即位30年 第53回建国記念の日を祝う宮城県民大会
- 12日 半田市との災害時相互応援協定調印式



大橋 博之 議員

- 1、市内の小児医療の現状と課題
- 2、在宅医療・介護の連携を支援せよ
- 3、明るい笑顔と元気なあいさつ運動を展開せよ

Q 在宅医療・介護の連携を支援せよ

A 各団体と情報共有し市の施策に反映

Q 平成30年第1回 定例会において

「本市の地域包括ケアシステムの構築を加速せよ」の件名で質問し、市長をはじめ担当職員と大変有意義な議論ができた。その後、東部・西部2カ所の地域包括支援センターが設置されたことは執行部の積極的な取り組みとして高く評価する。

Q 本市が取り組む連携推進事業の中で多職種連携講座等が紹介されている。

医療・介護の専門職が自己の研さんを図り、市民の安心と健康を守るためさまざまな勉強会を実施している。①おいおいの会②Hokai③いきいき健康講座の以上3団体に対して行政として何らかの支援が必要と考える。

Q 市長 本市では、市民が医療や介護が必要になっても安心して暮らせるよう多様な専門職の連携により切れ目のないサービスを提供できる地域を目指し医療・介護の専門職と一体となった取り組みを進めている。

3団体の活動には多くの市職員が参加し、さまざまな専門職の皆さんと情報交換を行い、交流を深めている。各団体の主なメンバーの皆さまは本市の医療・介護連携協議会をはじめ地域包括ケアシステムを推進する各委員会の委員として加わっていただくなど本市の福祉施策の充実にも多大なる協力を頂いている。市としては、今後も職員が参加し情報共有することにも把握した情報については今後の施策充実等につなげていく。



傍聴者インタビュー 平成31年 第1回 定例会を傍聴して



北浦 令偉 さん
子どもプログラミング教室「イーラボ」
(あおい3丁目所在) 室長

以前より教育に関して興味があり、議会を傍聴させていただきました。映像配信にはない空気感がありました。一般質問をされる議員の方々の、東松島市の今後をよくしていきたいという熱意が伝わってきます。風光明媚な東松島の観光事業についての

質問で、まさかポケモンGOやWifiが出てくるとは！物事は、時代によって変化し、残すべきものや、必要が薄れていくもの、取り入れるべきものがあり、東松島市にはバランスの良い選択をと切に願う機会となりました。

〇〇議会を傍聴してみませんか〇〇

定例会は、年4回(2月・6月・9月・12月)開催されます。市民の皆さんに深く関わりのある議案が審議されます。皆さまお誘いあわせの上、ぜひ傍聴にお越しください。(矢本庁舎3階の議場へ直接お越しください。受付簿へ住所、氏名の記載のみで入場できます。)

また、市議会では、インターネットによる中継を行っています。議場で行われる本会議を生中継や録画映像で視聴できます。

※録画映像は、生中継終了後5日程度(土・日・祝日その他閉庁日を除く)でご覧になれます。

6月定例会日程(予定)のお知らせ

- 6月13日(木) 10時00分～ 本会議 (開会、議案審議等)
- 6月17日(月) 10時00分～ 本会議 (一般質問)
- 6月18日(火) 10時00分～ 本会議 (一般質問)
- 6月19日(水) 10時00分～ 本会議 (一般質問)
- 6月20日(木) 10時00分～ 本会議 (一般質問)
- 6月24日(月) 10時00分～ 本会議 (議案審議等、閉会)

※変更の場合がありますので、詳しくは市議会ウェブサイトをご覧ください。



議会日程ウェブサイトQRコード

議会中継はこちらから

東松島市議会映像

検索

お問い合わせ 議会事務局

☎ 0225-82-1111 (内線 1311-1314)

<http://www.higashimatsushima-city.stream.jfit.co.jp/>

請願・陳情の受付一覧

(平成30年12月18日～平成31年3月8日)

- ・全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出することを求める陳情書
- ・宮城県に対し、小・中学校全学年で少人数学級実現等を要請することを求める陳情書
- ・東松島市野蒜地区元地の復興事業計画等について、東松島市から野蒜元地住民への説明を行う支援についての陳情書
- ・奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書

持続可能なまちづくりを

政府は優れた取り組みを提案した全国29自治体を、「SDGs(エス・ディ・ジーズ)未来都市」として選定。宮城県からは唯一、東松島市が選ばれました。

今回お届けする議会だよりでは、記事の内容に関連する持続可能な世界を実現するための17の目標のロゴを記事に添えて掲載しました。(一般質問の記事含め、広報常任委員会がロゴを選択しました。)



《議会だより第51号(平成31年2月1日号)の訂正》

「議案第123号、財産の取得(東名地区コミュニティ道路整備事業用地)」の写真として、5ページで、亀岡西地区のトンネル跡の写真を掲載しましたが、トンネル内の土地は取得の対象外でした。トンネルの手前の土地が取得対象となります。お詫びして訂正します。

編集後記

今年の冬は雪も少なく全国的に水不足も心配される暖冬の年であり、台風が発生も早く、自然災害が心配されます。

漁業、農業を本業に自然の恵みに日々感謝しつつ、一年を通し、天気や天候、そして海況にとらめつこの日々を送っています。

新しい元号の始まりの中、震災後9年目に入り、残された任期2年間で、産業再生と地域の再生に備えあれば憂いなし、そして「災害は忘れず必ずやってくる」を念頭に力強く取り組んで参ります。市民の皆さまに議会だよりを毎回読んでいただきありがとうございます。議員活動、議会活動が市民に伝わる議会広報に努めます。

(小野 幸男)

- 広報常任委員会
- 委員長 小野 幸男
 - 副委員長 櫻井 政文
 - 委員 上田 勉
 - 委員 手代木 せつ子
 - 委員 熱海 重徳
 - 委員 大橋 博之
 - 委員 熊谷 昌崇